

## 中小企業事業承継における課題と展望

顧問	加藤恵一郎（税理士・公認会計士）	
委員長	成川正晃（東北工業大学）	
委員	大槻晴海（明治大学）	木下貴博（松本大学）
	中島洋行（明星大学）	久田英詞（税理士・公認会計士）
	古川忠彦（アルパーコンサルティング㈱）	増山英和（税理士）
	宮地晃輔（長崎県立大学）	山浦佑太（税理士）

### 1 研究経過と研究目的・課題

本課題研究委員会は、次のようにこれまで4回の研究会を実施し、各自が研究報告を行ってきた。

- ・第1回研究会（2018年11月2日：東京）
- ・第2回研究会（2018年11月20日：東京）
- ・第3回研究会（2019年2月27日：東京）
- ・第4回研究会（2019年6月28日：東京）

本課題研究委員会では、タイトルこそ「中小企業事業承継における課題と展望」と決まっていたが、「事業承継」の課題に対する各委員の考えが微妙に異なっており、共同研究として、何を、何のために行うのか、という点や、社会的、学術的貢献という面でも共通認識が必要であった。1年目は、4回の研究会を通して、これらの諸点のすり合わせを行ってきた。

そこで、この場をお借りして、4回の研究会で出された議論の一端を紹介しつつ、残りの1年間を通して研究としてまとめるべき事項を紹介することで、課題研究委員会の中間報告とさせていただきます。

### 2 本研究のリサーチクエスト

2017年に中小企業庁から公表された『経営者のための事業承継マニュアル』では、事業承継に向けた準備の必要性の認識→経営状況・経営課題等の把握（見える化）→事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）というステップを通して、事業承継計画を策定し、事業承継の実行がなされるという流れが示されている（中小企業庁2017.8）。

事業承継においては、会計（情報）の果たす役割が重要であると考えられる。しかしながら、必ずしも、今まで明示的に事業承継における会計の役割が指摘されてきたとは言えないと認識している。そこで、本課題研究委員会では、中小企業の事業承継における会計情報のあり方を模索する必要性に焦点を当て、リサーチクエストを設定することにした。

リサーチクエスト設定のために、本課題研究委員会では、最初に中小企業における事業承継の実情についての共通理解を得ることとし、お二人の委員にケース報告をお願いした。宮地

晃輔氏（長崎県立大学）による「長崎県における取り組み事例の紹介」や古川忠彦氏（アルパーコンサルティング株）による「事業承継の成功例～A社の事例」である。また、事業承継に関する調査研究の先行研究の紹介として、木下貴博氏（松本大学）に小規模事業者に対する実態調査例（仙台市経済局、2017、『事業承継に関する市内中小企業アンケート調査報告書』及び、株式会社東京商工リサーチ、2016、『平成28年度中小企業・小規模事業者の事業承継に関する調査』）をまとめていただいた。これらの研究報告から示唆を得て、本課題研究委員会では、「中小企業の事業承継時における会計の役立ちに関する研究」をリサーチクエストンとして設定した。

『2019年版中小企業白書』によると、中小企業は企業数として日本の99.7%を占め、従業員数でも66.8%を占めている。本課題研究委員会が掲げたリサーチクエストンに答えていくことで、中小企業の事業承継を支えることへの端緒が得られるのではないかと考えている。また、学術的にも中小企業の事業承継と会計との関係に関する研究は少なく貴重な知見を提供できる可能性があると認識している。

### 3 最終報告に向けて

中小企業に対する実態調査例の検討を受けて、

リサーチクエストンに答えていくための研究方法として、中小企業者の方に、アンケート調査を実施していく。既に1年目に大槻晴海氏（明治大学）と中島洋行氏（明星大学）に「アンケート調査質問票について」と題して研究報告をいただいている。

この視点を生かして質問票を固めていくことになる。アンケート先の選定については、サンプルセレクションの問題は存在する。委員の先生方の協力を得るということは、アンケート先がかなり意識の高いと想定される中小企業群になるかもしれないということである。そうなれば、わが国の中小企業を代表する母集団とは言えないであろう。しかし、今後の調査研究に繋げていくためにも、パイロットテストとしての意味合いを持って、本課題研究委員会の実務家の先生方のご協力を得てアンケート先を選定していく予定である。また、調査標本数も問題となる。現時点での目標としては、150件以上の回答を得たいと考えている。また、可能ならばアンケート調査先の何件かに、追加的インタビュー調査も行い、アンケート調査とインタビュー調査の併用で、リサーチクエストンに接近していきたいと考えている。

なお、本課題研究委員会の1年目の議論の中で、主たるテーマは事業承継であるが、「戦略的廃業」についても触れるべきであるとの意見が出たことも付言しておく。